

平成 21 年 12 月 2 日

各 位

日本ソーダ工業会

日本ソーダ工業会は、地球温暖化対策税（環境税）導入に対して、別紙の通り、反対致しますことを、お知らせ申し上げます。

問い合わせ先

日本ソーダ工業会

総務部門 坂本明雄 山口 真

電 話 03-3297-0311

FAX 03-3297-0315

平成21年12月2日

地球温暖化対策税（環境税）の導入に反対  
ーソーダ業界に甚大な影響を与え、国民生活にも多大な影響を与えるー

日本ソーダ工業会  
会長 菅原 公一

ソーダ工業は、塩を電気分解して、カセイソーダ、塩素、水素、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高度さらし粉等を製造する工業である。幅広い産業分野の原料・副原料、反応剤に使われる化学薬品を製造する基礎素材産業である。ソーダ製品は、暮らしを支える様々な製品を製造する上で、絶対に欠かすことのできない製品であり、ソーダ工業は、国民生活を支える産業の一つである。このため、ソーダ工業の発展の度合いが、その国の経済活動や産業活動の発展の一つの目安になるとも言われている。

ソーダ工業は、大量の電気を必要とする、エネルギー多消費型産業であり、電気は、ソーダ工業にとって、他のものに置き換えることの出来ない、必須の原料である。ソーダ工業の生産コストに占める電力コストは約40%を占め、他の産業に比べて極めて高い比率になっている。

燃料コストの値上がりは製品価格に直結しており、国際競争に晒される中、製品価格への転嫁は非常に難しい。もしも、製品価格への転嫁が行われた場合には、関連産業への波及、さらには最終製品への波及効果大きい。このため、環境税の導入による、自家発電用の石炭、重油等の大幅な値上げ、または電気料金の値上がりは、ソーダ工業に甚大な影響を与えることとなり、これはそのまま、国民生活にも多大な影響を与えることとなる。

現在、わが国のソーダ工業は、最先端の省エネルギー技術である、イオン交換膜法電解設備を100%導入し、世界で最も高いエネルギー効率を誇っている。これまで、30%もの省エネルギーを実現し、世界に先駆けて省エネルギー技術開発を進めてきたが、より一層の省エネルギーに向けて努力を続けている。

なお、併産される水素は、環境負荷の極めて小さいクリーンエネルギーとして、広汎な産業で使用されている。

1. わが国のソーダ工業のエネルギー効率は、世界で最も高い。

カセイソーダを製造する上での、電力原単位を世界と比べると、わが国は、世界で最も効率が良い。

日本を100とした場合の世界各国の電力原単位

米国110 カナダ108 メキシコ119 ブラジル115 西欧119

東欧115 中東104 中国105 インド108 韓国100 台湾100

カセイソーダ・塩素の製造設備である、イオン交換膜法電解設備は、日本で実用化されたもので、エネルギー効率の最も優れた設備である。この省エネルギー設備を、わが国は世界に先駆けて、10年前に100%導入し、ソーダ工業として、世界で一番良い省エネルギーを実現している。現在でも、さらなる省エネルギー技術開発を進め、毎年、電力原単位の向上を推進している。

## 2. 環境税導入によるコストアップ

石油・石炭税による自家発電コスト上昇額	44.1億円
電気料金の値上げによるコスト上昇額	31.3億円
合計	75.4億円

## 3. 収益の悪化

基礎素材製品であるソーダ製品は、製品差別化による競争力強化が不可能であり、かつ製品への価格転嫁が非常に難しい。

ソーダ業界の売上額は約2,400億円であり、2009年度の上半期の営業利益が非常に厳しい状況と見込まれる中であって、70億円以上ものコストアップは、ソーダ業界の経営状況の悪化を招き、持続可能な再生産を危うくする。国際的に見ても、わが国の電気料金は高く、これ以上のコスト上昇は受容できない。

## 4. コスト増による国際競争力の低下

現在、カセイソーダを生産量の15%程輸出しているが、環境税が導入されると、コスト競争力の低下を招き、近隣の競合国（例、中国）との競争に敗れ、海外市場を喪失してしまうこととなる。海外市場として、ソーダ工業売上高の15%程が喪失してしまい、経営状況のさらなる悪化を招く。また、国際競争力の低下により、競合国より大量に輸入される恐れも生じ、結果として、基礎産業を支える基盤を海外に依存することとなる。

最大の競合国である中国は、日本の5倍の生産能力を有し、世界最大である。

## 5. 国内産業空洞化の恐れ

ソーダ工業が製造するソーダ製品は、様々な産業に、基礎素材として幅広く使用されている。石油化学コンビナート、各地域の工業地帯等、様々な産業に供給するため、全国各地に、31のソーダ工場が立地している。

ソーダ企業の経営悪化及び国際競争力の低下によって、国内ソーダ工場の閉鎖あるいは工場の国外移転が進展する恐れがある。国内工場の閉鎖により、ソーダ製品が供給できなくなれば、基礎素材製品であるため、二次、三次製品に影響が及び、膨大な規模の産業が立ちゆかなくなる。

## 6. 関連産業に与える影響

ソーダ工業が生産する塩素のおよそ40%が塩化ビニルの原料として使用されており、関連産業として、極めて密接な関係にある。ソーダ工業のコストが上昇すれば、塩素価格が上昇し、塩化ビニル産業の競争力にも致命的な打撃を与える。上下水道管や建材、農業用ビニルシート等の各種フィルムなど、産業や生活に必要な製品を供給する塩化ビニル産業に大きな影響を与えることになる。

## 7. 国民生活への影響

カセイソーダ、塩素、水素、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高度さらし粉等のソーダ製品は、基礎素材として様々な製品を製造するための製造工程及び、直接、最終製品として使われており、国民生活に密接に結びつき、生活向上に重要な役割を担っている。

例えば、アルカリ性物質の代表であるカセイソーダ及び酸性物質の塩酸は、あらゆる産業の廃水処理に使われており、環境浄化に多大な貢献をしている。これら製品がなければ、排水基準を維持できなくなる。

また、次亜塩素酸ソーダ及び塩素は、上水道の殺菌として使用されており、もしこれら製品の供給が滞ることになれば、水道水の供給維持が難しくなり、ライフラインに大きな影響を与える。次亜塩素酸ソーダは、分解性が強いため、また塩素の特性として、遠距離輸送がしにくく、そのため、各地域に立地するソーダ工場より出荷されている。

## 8. 地域に与える影響

ソーダ工業は、全国に26社31工場あり、約2,000人が従事しているが、その周辺には、塩化ビニル工業等の関連産業や、ソーダ製品を供給する様々な産業が立地し、多くの雇用を支えている。

例えば、ソーダ・塩ビ工業の大手企業が立地する山口県を見ると、もしも、ソーダ工業がこの地域から消滅した場合、地域の化学関連従業員及び多産業の従業員、あわせて1万人もの雇用に影響が出る可能性が推定される。

以上